

議案第25号

平成25年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

平成25年度 奈良県宇陀市下水道事業特別会計予算

平成25年度奈良県宇陀市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ905,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費及び負担金補助及び交付金(職員退職手当組合負担金に限る。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成25年3月5日提出

奈良県宇陀市長 竹内幹郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		259,898
	1 使用料	259,785
	2 手数料	113
2. 国庫支出金		15,000
	1 国庫補助金	15,000
3. 繰入金		360,080
	1 他会計繰入金	360,080
4. 繰越金		1
	1 繰越金	1
5. 諸収入		23,021
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	23,020
6. 市債		247,500
	1 市債	247,500
歳入合計		905,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		3 1 5 , 6 3 1
	1 下水道費	2 6 3 , 9 6 2
	2 公共下水道建設費	5 1 , 6 6 9
2. 公債費		5 8 8 , 3 6 9
	1 公債費	5 8 8 , 3 6 9
3. 予備費		1 , 5 0 0
	1 予備費	1 , 5 0 0
歳 出 合 計		9 0 5 , 5 0 0

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	247,500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	259,898	263,992	△4,094
2. 国庫支出金	15,000	15,000	0
3. 繰入金	360,080	350,281	9,799
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	23,021	26	22,995
6. 市債	247,500	241,700	5,800
歳入合計	905,500	871,000	34,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源	地方債	その他	
1. 下水道費	315,631	282,641	32,990	15,000	33,700	23,133	243,798
2. 公債費	588,369	586,859	1,510		213,800		374,569
3. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳出合計	905,500	871,000	34,500	15,000	247,500	23,133	619,867

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	259,785	263,908	△4,123	1. 下水道使用料	259,785	下水道使用料 (公共) 253,732 下水道使用料 (特環) 3,848 滞納繰越分 (公共) 2,190 滞納繰越分 (特環) 15
計	259,785	263,908	△4,123			

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	113	84	29	1. 下水道手数料	112	下水道手数料 1 排水設備等工事責任技術者更新登録手数料 36 排水設備等工事指定工事店更新登録手数料 55 排水設備等工事責任技術者新規登録手数料 5 排水設備等工事指定工事店新規登録手数料 15
				2. 督促手数料	1	督促手数料
計	113	84	29			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	15,000	15,000	0	1. 公共下水道費補助金	15,000	社会資本整備総合交付金
計	15,000	15,000	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	360,080	350,281	9,799	1. 一般会計繰入金	360,080	一般会計繰入金
計	360,080	350,281	9,799			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	23,020	25	22,995	1. 雑入	23,020	占用料 雑入 移設補償費 19 1 23,000
計	23,020	25	22,995			

(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道債	247,500	241,700	5,800	1. 公共下水道債	13,900	公共下水道債
				2. 流域下水道債	17,800	流域下水道債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 資本費平準化債	213,800	資本費平準化債
				4. 過疎対策事業債	2,000	過疎対策事業債
計	247,500	241,700	5,800			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債その他					
1. 下水道総務費	29,198	29,740	△542		17,800		11,398	2. 給料	4,326	一般職
								3. 職員手当等	2,425	期末手当 1,153 勤勉手当 565 時間外勤務手当 200 扶養手当 294 通勤手当 24 住居手当 12 宿日直手当 35 地域手当 142
								4. 共済費	1,600	職員共済組合負担金 1,591 公務災害補償基金負担金 9
								8. 報償費	53	下水道展作品展参加賞
								9. 旅費	90	普通旅費
								11. 需用費	581	消耗品費 112 光熱水費 469
								12. 役務費	2	通信運搬費
								13. 委託料	1,089	保守点検委託料 166 夜間当直委託料 923
								19. 負担金、補助及び交付金	19,032	退職手当負担金 1,021 日本下水道協会負担金 93 日本下水道協会研修参加負担金 15

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									宇陀川流域下水道建設負担金 17,874 奈良県下水道協会負担金 29	
2. 下水道管理費	234,764	201,818	32,946			23,133	211,631	2. 給料	12,807	一般職
								3. 職員手当等	7,802	期末手当 3,366 勤勉手当 1,658 管理職手当 378 時間外勤務手当 360 扶養手当 780 通勤手当 102 住居手当 54 宿日直手当 105 児童手当 540 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 429
								4. 共済費	4,726	職員共済組合負担金 4,700 公務災害補償基金負担金 26
								9. 旅費	9	普通旅費
								11. 需用費	16,930	消耗品費 327 燃料費 8 光熱水費 9,228 修繕料 7,367
								12. 役務費	2,392	通信運搬費 1,963 火災保険料 40 手数料 50 賠償責任保険料 87 自動車損害共済分担金 14 B型肝炎予防接種手数料 28 水質検査手数料 210

								13. 委託料	20,174	保安点検委託料 設計監理委託料 保守点検委託料 下水道使用料徴収委託料 電気保安業務委託料 下水道台帳作成業務委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,128	機械器具使用料
								15. 工事請負費	25,830	取付管工事 修繕工事 マンホールポンプ場移設工事 本管移設工事
								16. 原材料費	473	補修用材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	131,420	退職手当負担金 3,039 流域下水道維持管理費等負担金 127,995 給水分担金 368 排水設備改修資金借入金利子補給金 18
								23. 償還金、利子及び割引料	10	過年度使用料還付金
								27. 公課費	11,063	消費税及び地方消費税
計	263,962	231,558	32,404		17,800	23,133	223,029			

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 公共下水道建設費

1. 公共下水道建設費	51,669	51,083	586	15,000	15,900		20,769	2. 給料	9,241	一般職
-------------	--------	--------	-----	--------	--------	--	--------	-------	-------	-----

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債その他				
							3. 職員手当等	5,876	期末手当 2,521 勤勉手当 1,207 時間外勤務手当 461 扶養手当 882 通勤手当 160 住居手当 24 宿日直手当 70 児童手当 240 地域手当 311
							4. 共済費	3,417	職員共済組合負担金 3,398 公務災害補償基金負担金 19
							9. 旅費	30	普通旅費
							11. 需用費	398	消耗品費 152 燃料費 246
							12. 役務費	64	通信運搬費 18 手数料 11 自動車損害共済分担金 35
							13. 委託料	8,000	施設計画策定委託料
							14. 使用料及び賃借料	463	コピー使用料 118 機械器具使用料 345
							15. 工事請負費	22,000	公共下水道事業
							19. 負担金、補助及び交付金	2,180	退職手当負担金

計	51,669	51,083	586	15,000	15,900		20,769			
---	--------	--------	-----	--------	--------	--	--------	--	--	--

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	453,085	440,842	12,243		213,800		239,285	23. 償還金、 利子及び 割引料	453,085	市債償還金元金
2. 利子	135,284	146,017	△10,733				135,284	23. 償還金、 利子及び 割引料	135,284	市債償還金利子 一時借入金利子
計	588,369	586,859	1,510		213,800		374,569			135,084 200

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,500	1,500	0				1,500			
計	1,500	1,500	0				1,500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	6	26,374	16,103	42,477	9,743	52,220	
前年度	6	26,754	16,674	43,428	9,116	52,544	
比 較	0	△ 380	△ 571	△ 951	627	△ 324	

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職特勤	地域手当	合 計
	本年度	7,040	3,430	378	1,021	1,956	286	90	780	0	210	30	882	16,103
	前年度	7,129	3,501	756	821	1,740	232	390	936	0	210	60	899	16,674
	比 較	△ 89	△ 71	△ 378	200	216	54	△ 300	△ 156	0	0	△ 30	△ 17	△ 571

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 380	定 期 昇 給	297	定期昇給に伴う増加
		人 事 異 動	△ 677	人事異動による減少
職 員 手 当	△ 571	人 事 異 動 等	△ 571	人事異動による減少

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,909
	平均給与月額 (円)	404,978
	平均年齢 (歳)	49.2
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,411
	平均給与月額 (円)	432,960
	平均年齢 (歳)	49.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	140,888	140,100
短大卒	151,808	152,800
大学卒	174,330	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日現在	6級	1	16.67
	5級	2	33.33
	4級	3	50.00
	3級	0	0.00
	計	6	100.00
平成24年1月1日現在	6級	2	33.33
	5級	2	33.33
	4級	2	33.33
	3級	0	0.00
	計	6	100.00

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		6
	号給数別内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)	5
	比率(B) / (A) (%)		100.00
前 年 度	職員数(A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		6
	号給数別内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)	5
	比率(B) / (A) (%)		100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	次長、課長及び 主幹の職務	課長、主幹及び 課長補佐の職務	課長補佐及び 主任の職務	主査の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職 特例措置(3%~30%)	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職 特例措置(3%~30%)	

キ 地域手当

支給対象地域	宇陀市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-----
住居手当	異 なる	新築後5年未満の持家 月額2,500円及び 5年以降の持家月額 1,000円支給
通勤手当	同 じ	-----

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度中 増減見込額		平成 25 年度末
	現 在 高	現 在 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	現 在 見 込 額
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	3,858,328	3,524,104	13,900	334,309	3,203,695
2 流域下水道事業債	329,983	311,463	17,800	33,733	295,530
3 特定環境保全公共下水道事業債	600,156	578,789	0	24,586	554,203
4 資本費平準化債	1,147,985	1,098,555	213,800	54,855	1,257,500
5 過疎対策事業債	32,304	27,070	2,000	5,602	23,468
合 計	5,968,756	5,539,981	247,500	453,085	5,334,396

